

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、13日比で1.29%上昇しました。
好調な海外の経済指標や北朝鮮情勢の落ち着きに加え、安倍政権の継続による政策維持期待などから、海外投資家の積極的な買いが日本株式市場を押し上げました。米国株式市場が連日史上最高値更新を続けたことや外国為替市場における円安米ドル高傾向も買い安心感につながりました。週末にかけては、スペインのカタルーニャ自治州の独立問題を背景とした欧州株式市場の下落などを受けて利益確定の動きもありましたが、日本株式市場は前週に引き続き全営業日とも上昇しました。

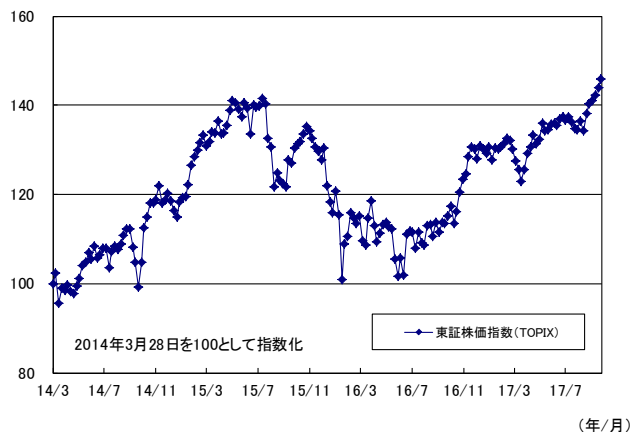
今後発表予定の主な経済指標など

- 27日 全国CPI(消費者物価指数、9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	1.29%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間> 2014年3月28日～2017年10月20日



東証株価指数(TOPIX)	2017/10/13	2017/10/20	騰落率
	1,708.62	1,730.64	1.29%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、13日比円ベースで、1.75%上昇しました。
米国株式市場(現地通貨ベース)は、米上院で2018年度予算決議案が可決され税制改革実現への期待が高まったことや、好調な企業業績などを受け上昇しました。
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、外国為替市場におけるユーロ安米ドル高の進行などが好感され上昇する場面もあったものの、スペイン政府がカタルーニャ自治州の自治権停止に向け手続きを取るとの声明を発表したことなどから下落に転じ、週間ではほぼ横ばいとなりました。
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、中国政府による過剰生産能力削減への取り組みなどから9月の中国PPI(生産者物価指数)が市場予想を上回ったことや、鉄鉱石価格の下落が一服したことなどから豪州株式市場を中心に上昇しました。

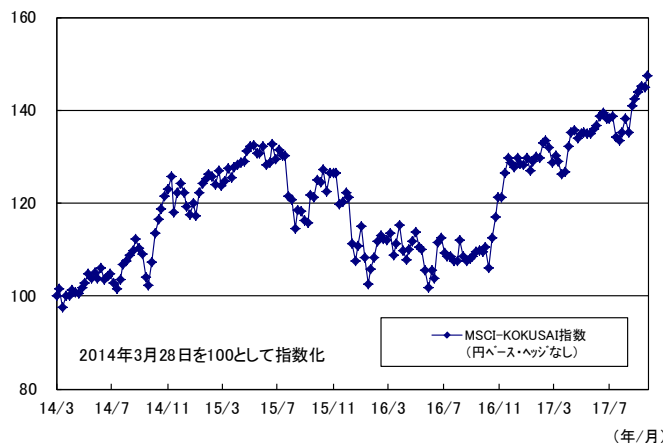
今後発表予定の主な経済指標など

- 25日 英GDP(国内総生産、7-9月期、速報値)
- 26日 ECB(欧州中央銀行)金融政策
- 27日 米GDP(7-9月期、速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	1.75%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間> 2014年3月28日～2017年10月20日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2017/10/13	2017/10/20	騰落率
	2,985.80	3,037.98	1.75%
円/ドル	111.93円	113.43円	1.34%
円/ユーロ	132.47円	133.70円	0.92%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOイターのWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、13日比で0.09%下落しました。

週の前半は、FRB(米連邦準備制度理事会)次期議長人事を巡る報道などを背景とした米国債の動きにつれ、日本債券市場も小幅に下落しました。また週末にかけても、米上院で税制改革案を織り込んだ2018年度予算決議案が可決され、今後の米景気拡大が意識されたことなどを背景とした米国債の動きにつれ、日本債券市場では下落幅が拡大し、週間で下落となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、13日比で上昇(価格は下落)し、0.075%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 27日 全国CPI(9月)

など

	2017/10/13	2017/10/20	変化幅
日本10年国債利回り*	0.064%	0.075%	0.011%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

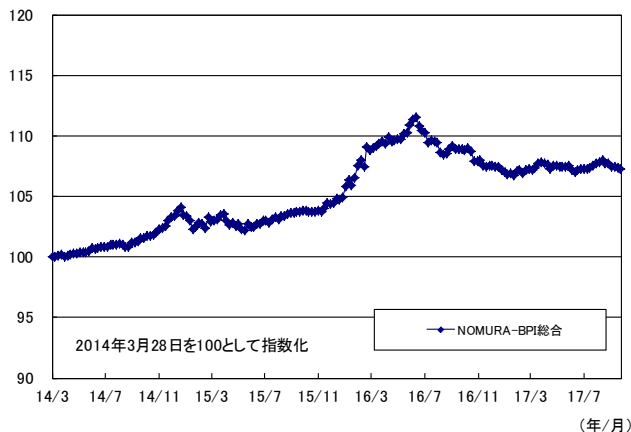
先週の騰落率

-0.09%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年10月20日



NOMURA-BPI総合	2017/10/13	2017/10/20	騰落率
	379.13	378.79	-0.09%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、13日比円ベースで、0.73%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、米上院で2018年度予算決議案が可決され税制改革実現への期待が高まったことなどから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、米国債の動きにつれたことから、ドイツ国債利回りは上昇しました。

為替は、13日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 24日 ユーロ圏製造業・サービス業 PMI(購買担当者景気指数、10月)
- 24-26日 米国債入札
- 25日 英GDP(7-9月期、速報値)
- 25日 米耐久財受注(9月)
- 26日 ECB金融政策
- 27日 米GDP(7-9月期、速報値)

など

	2017/10/13	2017/10/20	変化幅
米国10年国債利回り*	2.273%	2.385%	0.112%
ドイツ10年国債利回り*	0.403%	0.452%	0.049%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

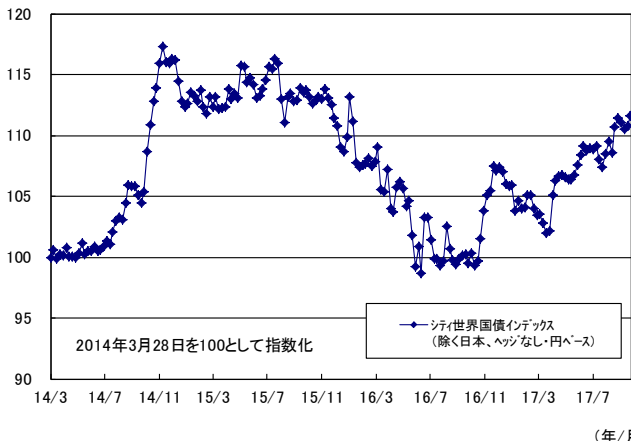
先週の騰落率

0.73%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年10月20日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/10/13	2017/10/20	騰落率
	457.99	461.34	0.73%
円/ドル	111.93円	113.43円	1.34%
円/ユーロ	132.47円	133.70円	0.92%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、13日比で1.24%上昇しました。国内株式市場が上昇したことや、前週末まで下落傾向が続いたことから割安感を意識した一部の投資家から買いが入ったことなどが背景にあります。

東京カンテイが発表した分譲マンション賃料月別推移によると、9月の首都圏・分譲マンション賃料は、前月比+0.2%の2,632円/㎡となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 27日 全国CPI(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

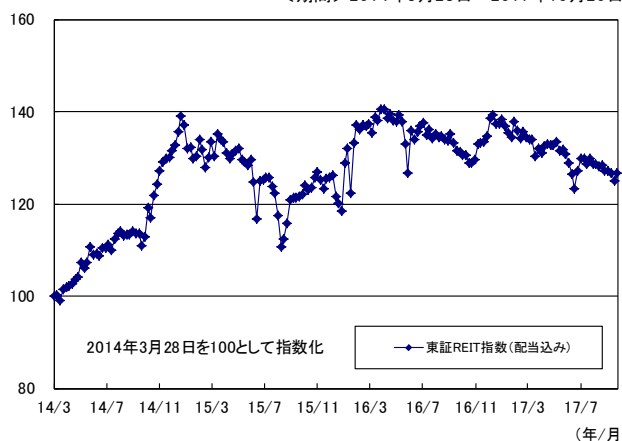
先週の騰落率

1.24%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年10月20日



東証REIT指数(配当込み)	2017/10/13	2017/10/20	騰落率
	3,087.21	3,125.46	1.24%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、13日比円ベースで、0.23%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、米国債利回りが大きく上昇したことや、オフィスビルセクター銘柄の7-9月期決算が低調だったことなどが背景となり、下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、10月の独ZEW景況感指数や9月の英小売売上高などが市場予想に届かなかったことなどから、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪州株式市場の上昇につれて、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 24日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(10月)
- 25日 英GDP(7-9月期、速報値)
- 25日 米耐久財受注(9月)
- 26日 ECB金融政策
- 27日 米GDP(7-9月期、速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

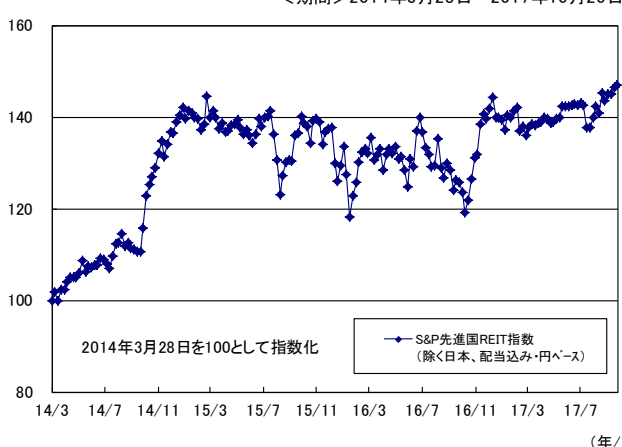
先週の騰落率

0.23%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年10月20日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/10/13	2017/10/20	騰落率
	971.71	973.98	0.23%
円/ドル	111.93円	113.43円	1.34%
円/ユーロ	132.47円	133.70円	0.92%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、13日比円ベースで、0.79%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、7-9月期の実質GDP成長率(前年同期比)が前期から若干減速したことや、9月の不動産販売が約2年半ぶりにマイナスとなったことなどを受け小幅下落となりました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、高値警戒感が広がる中、利益確定売りの動きが広がり下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、高値警戒感の台頭に加え、テメル大統領の収賄容疑が議会で議論され、年金改革の進展が見られないことなどから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、ズマ大統領が行なった内閣改造で同氏に批判的な閣僚が更迭されたことなどが嫌気されたものの、大手メディア関連銘柄の上昇に牽引され、小幅上昇となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 25日 ブラジル金融政策
- 27日 ロシア金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

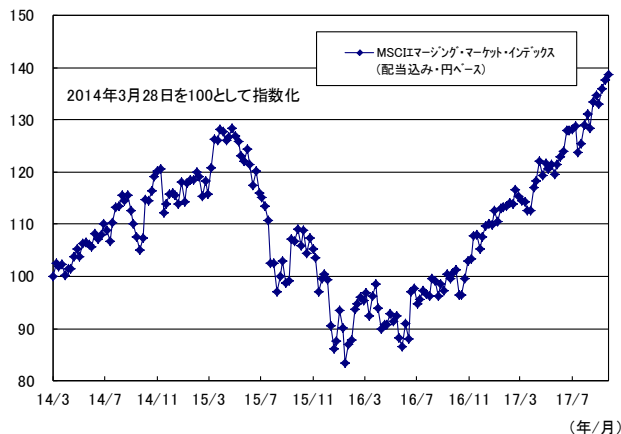
先週の騰落率

0.79%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年10月20日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/10/13	2017/10/20	騰落率
	2,251.85	2,269.60	0.79%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、13日比円ベースで、0.53%上昇しました。

南アフリカでは、与党アフリカ民族会議(ANC)の次期党首選を12月に控え、引き続き有力候補の対立など政治を巡る不透明感が高まっています。ズマ大統領は内閣改造を行ない、6人の閣僚を変更しました。主要格付機関による格下げも懸念される中、同国の債券指数は下落しました。

メキシコでは、関係各国とのNAFTA(北米自由貿易協定)再交渉が不調に終わり、年内の妥結は断念されたものの、協定破棄や米国の離脱の可能性は目先は後退したとの見方が広がりました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 25日 ブラジル金融政策
- 25日 メキシコ小売売上高(8月)
- 26日 トルコ金融政策
- 27日 ロシア金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

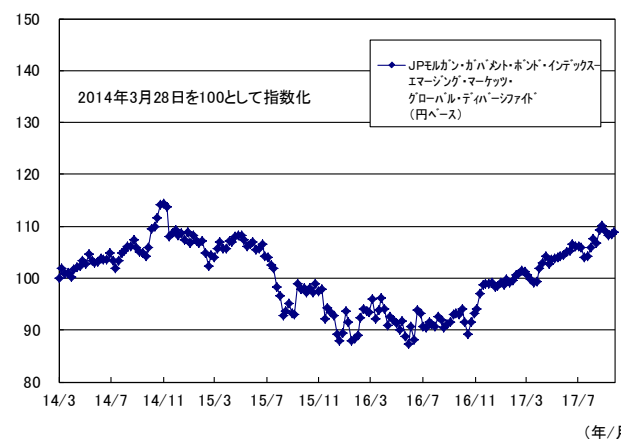
先週の騰落率

0.53%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年10月20日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2017/10/13	2017/10/20	騰落率
	275.68	277.13	0.53%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年10月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会